



# 2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年11月8日

上場会社名 日本ヒューム株式会社  
コード番号 5262 URL <https://www.nipponhume.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増淵 智之  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 児島 健一  
半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 2024年12月6日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 03-3433-4111

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	18,922	31.9	1,468	411.6	2,491	123.6	2,082	81.1
2024年3月期中間期	14,340	3.5	287	37.7	1,114	20.9	1,150	3.2

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 1,361百万円 (29.4%) 2024年3月期中間期 1,928百万円 (98.1%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	88.09	
2024年3月期中間期	47.90	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	60,311	41,589	68.2	1,769.79
2024年3月期	62,079	41,599	66.3	1,725.59

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 41,118百万円 2024年3月期 41,128百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期				25.00	25.00
2025年3月期		19.00			
2025年3月期(予想)				19.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,000	9.7	1,900	37.5	3,000	25.4	2,600	36.0	110.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	29,347,500 株	2024年3月期	29,347,500 株
期末自己株式数	2025年3月期中間期	6,114,033 株	2024年3月期	5,513,111 株
期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	23,644,990 株	2024年3月期中間期	24,011,423 株

第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 中間連結貸借対照表 .....	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国の経済は、金融・為替市場や物価・資源価格の動向に引き続き注意が必要な状況が続いているものの、企業収益の堅調さを背景に設備投資意欲や雇用情勢・所得環境等が改善し、緩やかな金融環境を背景とした所得から支出への前向きな循環メカニズムが徐々に強まり、緩やかな景気回復基調が見られました。

当社グループを取り巻く環境では、地震災害や気候変動に伴う集中豪雨、台風による洪水や土砂災害などの自然災害が頻発化・激甚化しており、災害防止に対する需要は今後も継続すると見込まれます。さらに、国土強靱化計画の進展や高度成長期に建設された各種社会インフラの老朽化が大きな社会問題となる中、国土強靱化のための5か年加速化対策後も、継続的かつ安定的に推進するための「改正国土強靱化基本法」が昨年成立し、実施計画の策定が法定化されました。これにより、国内公共事業を取り巻く環境は概ね堅調に推移するものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は189億22百万円(前年同期比31.9%増)となりました。営業利益は、人的資本経営を推進する中で人件費等が増加基調にある中、売価の見直しやコスト削減に努め、利益確保に取り組んだ結果、14億68百万円(同411.6%増)を達成しました。また、経常利益は24億91百万円(同123.6%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は20億82百万円(同81.1%増)となり、前年同期に比べて大幅な増収増益となりました。

事業セグメント別の概況は次のとおりであります。

#### ①基礎事業

コンクリートパイルの全体需要は減少しましたが、当社グループでは全国的に受注が増加したことに加え、原価高騰に対する価格見直しが軌道に乗り始めたことなどから、売上高は126億39百万円(前年同期比34.4%増)、営業利益は12億21百万円(同274.2%増)の増収増益となりました。

#### ②下水道関連事業

ヒューム管の全体需要は減少しましたが、当社グループでは全国的には受注が増加したことに加え、高付加価値製品である合成鋼管の出荷や、注力している道路用プレキャスト製品の拡販などにより、売上高は55億32百万円(前年同期比33.7%増)、営業利益は8億81百万円(同99.8%増)と、増収増益となりました。

#### ③太陽光発電・不動産事業

売上高は7億12百万円(前年同期比7.6%減)、営業利益は4億6百万円(同4.7%減)となりました。

#### ④その他

その他の売上高は36百万円(前年同期比38.1%増)、営業利益は28百万円(同47.0%増)となりました。

中期経営計画「23-27計画R」における当中間連結会計期間の主な取組みと成果については次のとおりです。

#### ①低炭素型高機能コンクリート「e-CON®」の建設技術審査証明取得(日本初)

当社が開発を進めております低炭素型高機能コンクリート「e-CON®」が、セメントレスプレキャスト製品用コンクリートとして、日本で初めて(一社)土木研究センターの建設技術審査証明(土木系材料・製品・技術、道路保全技術)を取得いたしました。e-CON®はCO2排出量削減に寄与し、耐塩害性・耐酸性に優れた長寿命コンクリート材料です。今後は事業化・拡販および脱炭素社会の実現に向けて全社一丸となって推進してまいります。

#### ②新技術開発

[ICT施工管理システム「Pile-ViMSys®」の機能追加]

ICT施工管理システム「Pile-ViMSys®」に杭伏図機能を追加いたしました。これにより、設計図面と同じ位置関係で杭の施工状況をリアルタイムに把握できるだけでなく、遠隔地からの確認・承認も可能となりました。今後も機能を拡充し、ICT施工管理システムによる安全性向上と施工管理の効率化に取り組むことに加え、国土交通省の「i-Construction 2.0」において具体的ビジョンが策定された施工のオートメーション化にも取り組み、杭施工の革新に努めてまいります。

## 〔3Dプリンティング技術による製品の採用〕

当社では、生産工程の効率化に向けた3Dプリンターの実用化に取り組んでまいりましたが、同システムで製造したプレキャスト製品が国土交通省発注の土木工事に採用され、納入いたしました。3Dプリンティング技術によるプレキャスト製品は、工期短縮やコスト削減に寄与するだけでなく、曲線造形製品の製造による事業拡大や将来的な自動製造にもつながるものです。今後もお客様のニーズや社会環境に応じた生産技術の開発を進めてまいります。

## ③資本政策の推進

直近の業績動向を踏まえ、2025年3月期の業績予想を上方修正いたしました。これに伴い、2025年3月期の配当(中間配当)は、普通株式1株当たり19円、期末配当予想も同じく普通株式1株当たり19円といたします。

これにより、当期の年間配当金は前期実績より13円増配し、1株当たり38円となる見込みです。

また、2024年5月24日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間に600,000株、総額7億29百万円の自己株式を取得完了いたしました。今後も安定した配当の維持・向上を資本政策の方針とし、株主様のご期待にお応えしてまいります。

当期は中期経営計画「23-27計画R」の2年目にあたります。引き続き収益拡大に全社一丸となって取り組んでまいります。また、来年度には会社創立100周年を迎えますが、次の200年企業に向けた構造改革も継続して断行し、株主様をはじめとするステークホルダーの皆様の皆様のご期待に応えるよう、企業価値向上に努めてまいります。

## (2) 当中間期の財政状態の概況

## ①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ17億67百万円減少の603億11百万円となりました。これは、流動資産において受取手形、売掛金及び契約資産が11億67百万円減少したこと、固定資産において投資有価証券が4億37百万円減少したことなどによります。

また、負債の部は前連結会計年度末と比べ17億58百万円減少の187億21百万円となりました。これは、流動負債において支払手形及び買掛金が18億1百万円減少したことなどによります。

純資産の部は、前連結会計年度末と比べ9百万円減少し、415億89百万円となりました。これは、利益剰余金において親会社株主に帰属する中間純利益により20億82百万円増加した一方、配当金の支払により6億41百万円、自己株式の取得により7億30百万円、その他有価証券評価差額金が6億91百万円それぞれ減少したことなどによります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」といい、現金及び預金から預入期間が3ヶ月を超える定期預金を控除したものをいう。)は、前連結会計年度末と比べ5億96百万円増加の149億円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動により得られた資金は、前中間連結会計期間と比べ16億50百万円増加の26億45百万円となりました。その主な内訳は、税金等調整前中間純利益26億53百万円、売上債権の減少18億68百万円、仕入債務の減少16億86百万円、持分法による投資損益8億35百万円などによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動により使用された資金は、前中間連結会計期間と比べ64百万円減少の61百万円となりました。その主な内訳は、固定資産の取得による支出5億37百万円、投資有価証券の売却による収入4億28百万円などによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動により使用された資金は、前中間連結会計期間と比べ13億22百万円増加の19億88百万円となりました。その主な内訳は、自己株式の取得による支出7億30百万円、配当金の支払額6億36百万円、短期借入金の純減額5億98百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績見通しにつきましては、最近の業績動向を踏まえ、業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日公表した「業績予想の修正(上方修正)に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,391,378	14,962,390
受取手形、売掛金及び契約資産	10,877,836	9,709,962
電子記録債権	2,503,342	1,818,875
商品及び製品	3,389,764	3,610,705
原材料及び貯蔵品	823,044	871,397
その他	590,161	389,706
貸倒引当金	△18,593	△17,245
流動資産合計	32,556,934	31,345,793
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,637,353	3,537,068
土地	3,679,942	3,529,239
その他(純額)	2,319,543	2,475,121
有形固定資産合計	9,636,839	9,541,430
無形固定資産	184,893	184,476
投資その他の資産		
投資有価証券	19,424,951	18,987,102
その他	307,669	284,548
貸倒引当金	△32,250	△32,250
投資その他の資産合計	19,700,370	19,239,400
固定資産合計	29,522,104	28,965,306
資産合計	62,079,039	60,311,100
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,527,358	9,726,269
短期借入金	1,448,822	887,500
1年内返済予定の長期借入金	33,320	33,320
未払法人税等	533,074	733,086
賞与引当金	195,338	228,499
工事損失引当金	1,995	17,334
株主優待引当金	18,793	25,205
その他	1,897,371	2,589,278
流動負債合計	15,656,075	14,240,493
固定負債		
長期借入金	25,030	8,370
役員株式給付引当金	38,266	47,080
役員退職慰労引当金	14,907	14,907
従業員株式給付引当金	54,903	77,959
退職給付に係る負債	2,775,530	2,830,458
その他	1,914,998	1,501,863
固定負債合計	4,823,637	4,480,638
負債合計	20,479,712	18,721,132

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251,400	5,251,400
資本剰余金	4,920,916	4,921,604
利益剰余金	30,366,141	31,807,560
自己株式	△2,765,100	△3,495,437
株主資本合計	37,773,357	38,485,126
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,082,049	2,390,335
為替換算調整勘定	173,703	138,802
退職給付に係る調整累計額	99,382	104,010
その他の包括利益累計額合計	3,355,136	2,633,148
非支配株主持分	470,832	471,692
純資産合計	41,599,326	41,589,967
負債純資産合計	62,079,039	60,311,100



## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	14,340,775	18,922,020
売上原価	11,932,467	14,961,189
売上総利益	2,408,308	3,960,831
販売費及び一般管理費	2,121,283	2,492,521
営業利益	287,024	1,468,309
営業外収益		
受取利息	208	544
受取配当金	93,547	120,795
持分法による投資利益	609,476	835,439
為替差益	92,518	28,619
その他	77,270	63,031
営業外収益合計	873,021	1,048,431
営業外費用		
支払利息	12,559	7,133
寄付金	1,805	5,175
災害修繕費	21,560	—
その他	9,826	12,718
営業外費用合計	45,750	25,027
経常利益	1,114,295	2,491,713
特別利益		
固定資産売却益	205,755	—
投資有価証券売却益	98,430	366,897
特別利益合計	304,186	366,897
特別損失		
固定資産除却損	0	—
減損損失	—	204,623
特別損失合計	0	204,623
税金等調整前中間純利益	1,418,481	2,653,988
法人税、住民税及び事業税	285,688	672,820
法人税等調整額	△29,030	△102,596
法人税等合計	256,658	570,224
中間純利益	1,161,823	2,083,764
非支配株主に帰属する中間純利益	11,714	860
親会社株主に帰属する中間純利益	1,150,109	2,082,904

## 中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,161,823	2,083,764
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	759,581	△665,495
為替換算調整勘定	△53,931	△41,649
退職給付に係る調整額	7,534	5,982
持分法適用会社に対する持分相当額	53,392	△20,825
その他の包括利益合計	766,576	△721,988
中間包括利益	1,928,399	1,361,775
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,916,685	1,360,915
非支配株主に係る中間包括利益	11,714	860

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	1,418,481	2,653,988
減価償却費	344,115	363,143
減損損失	—	204,623
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,011	△1,347
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,052	33,161
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	44,860	59,181
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△8,033	8,814
従業員株式給付引当金の増減額(△は減少)	27,451	23,055
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△861	15,338
株主優待引当金の増減額(△は減少)	—	6,412
受取利息及び受取配当金	△93,756	△121,340
支払利息	12,559	7,133
為替差損益(△は益)	△19,397	391
持分法による投資損益(△は益)	△609,476	△835,439
固定資産売却損益(△は益)	△205,755	—
固定資産除却損	0	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△98,430	△366,897
受取保険金	△16,586	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,807,618	1,868,839
棚卸資産の増減額(△は増加)	△354,606	△268,290
その他の流動資産の増減額(△は増加)	145,195	204,490
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,357,666	△1,686,638
未払消費税等の増減額(△は減少)	3,008	△20,418
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△150,983	645,659
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△36,594	△13,442
小計	857,182	2,780,416
利息及び配当金の受取額	281,911	346,215
利息の支払額	△12,547	△7,093
保険金の受取額	16,586	—
法人税等の支払額	△148,570	△474,230
営業活動によるキャッシュ・フロー	994,562	2,645,308
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△16	△0
定期預金の払戻による収入	—	25,000
投資有価証券の売却による収入	136,203	428,753
固定資産の取得による支出	△500,631	△537,553
固定資産の売却による収入	230,228	—
投資その他の資産の増減額(△は増加)	8,434	22,098
投資活動によるキャッシュ・フロー	△125,781	△61,701

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△34,620	△598,420
長期借入金の返済による支出	—	△16,660
自己株式の取得による支出	△94,458	△730,265
配当金の支払額	△535,803	△636,236
その他の支出	△1,414	△7,255
財務活動によるキャッシュ・フロー	△666,296	△1,988,836
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,517	1,241
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	224,000	596,011
現金及び現金同等物の期首残高	12,418,826	14,304,069
現金及び現金同等物の中間期末残高	12,642,827	14,900,081

## (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	基礎事業	下水道関連 事業	太陽光発 電・不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,405,306	4,137,385	771,377	14,314,069	26,706	14,340,775	—	14,340,775
セグメント間の内部 売上高又は振替高	31,445	—	19,340	50,786	—	50,786	△50,786	—
計	9,436,751	4,137,385	790,717	14,364,855	26,706	14,391,561	△50,786	14,340,775
セグメント利益	326,345	441,131	426,750	1,194,227	19,644	1,213,871	△926,847	287,024

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レンタル事業を含んでおります。  
 2. セグメント利益の調整額△926,847千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
 3. セグメント利益の調整後の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	基礎事業	下水道関連 事業	太陽光発 電・不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,639,809	5,532,457	712,860	18,885,127	36,893	18,922,020	—	18,922,020
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,412	—	19,149	21,561	—	21,561	△21,561	—
計	12,642,221	5,532,457	732,009	18,906,688	36,893	18,943,582	△21,561	18,922,020
セグメント利益	1,221,077	881,423	406,810	2,509,311	28,870	2,538,181	△1,069,871	1,468,309

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レンタル事業を含んでおります。  
 2. セグメント利益の調整額△1,069,871千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
 3. セグメント利益の調整後の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「太陽光発電・不動産事業」セグメント及び報告セグメントに帰属しない全社資産において、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては「太陽光発電・不動産事業」セグメントにて14,548千円、報告セグメントに帰属しない全社資産にて190,075千円であります。